

2 平成24年度 経営目標の達成状況

平成24年度 東京都監理団体経営目標の達成状況

<公益法人等>

団体名	視点	戦略	指標名	24目標値	24実績値
1 (公財)東京都人権啓発センター	都民・利用者	施設利用者の拡大	人権プラザ来場者数	42,700人	42,994人
			総合相談対応件数	2,315件	2,316件
		啓発活動の充実	人権問題研修受講者数	23,800人	28,386人
			都民講座等受講者数	4,260人	5,689人
	財務	自主財源の拡充	自己収支比率 (人権プラザ受託事業収支を含む)	51.00%	51.67%
			賛助会費	790千円	846千円
		経費削減	管理費	39,264千円	37,484千円
			人件費	124,123千円	119,089千円
	内部管理	自主的な事業展開への体制整備	組織風土改革	・情報の共有化 ・業務改善提案の導入	・情報の共有化 ・業務改善提案の導入
		人材の育成	職員の育成・スキル向上	研修計画の策定及び研修の実施	研修計画の策定及び研修の実施
	環境配慮行動	-	空調温度及び照明の省エネ対策の励行	省エネ対策の励行	省エネ対策の励行
評価	A	教育機関や区市町村と連携を図り都民講座等の受講者数を増加させるなど、掲げた全ての指標において目標値を上回ることができ、着実な業務運営を行っている。とりわけ、企業等に対する人権問題研修の受講者数については、前年度比19%増の実績を上げるなど、団体の使命である人権問題の啓発活動の拡充を図っている。			
2 (公財)東京都島しょ振興公社	都民・利用者	特産品展示販売等の充実	特産品売上高	134,796千円	135,020千円
			店舗・販売方法の改善	地域経済団体等との意見交換会の充実、飲食部門の強化等	地域経済団体等との意見交換会の充実、飲食部門の強化等
		助成事業の拡充	助成申請件数	15件	10件
			ヘリ・コミューターの利便性向上	ヘリ・コミューターの搭乗者数	17,842人
	キャンセル対策の充実	具体的なキャンセル対策の策定		具体的なキャンセル対策の策定	
	財務	収支改善	管理経費(除く人件費、租税公課)	22,536千円	20,985千円
			自己収支比率	42.8%	44.4%
			付帯事業収入	338千円	363千円
	内部管理	事務運営方法の改善・向上	中期実施計画の推進	・課題の抽出・検討・改善 ・次期中期実施計画への反映	・課題の抽出・検討・改善 ・次期中期実施計画への反映
		専門知識の習得	専門研修・CS研修の実施	研修実施	研修実施
	環境配慮行動	-	省エネ活動の推進(公社事務局)	照明常時削減の実施等	照明常時削減の実施等
			省エネ活動の推進(東京愛らんど)	アイドルタイム(客数の少ない時間帯)における部分消灯の実施等	アイドルタイム(客数の少ない時間帯)における部分消灯の実施等
	評価	C	ヘリ・コミューターの搭乗者数など、一部の指標では目標値を達成することができなかったが、それ以外の指標はいずれも目標を上回り、着実な事業運営を行っている。とりわけ、アンテナショップ「東京愛らんど」の飲食部門の強化や各種イベントへの出店等を積極的に実施した結果、地域特産品の売上高増とともに、島しょ地域の振興に大きく寄与した。		

団体名	視点	戦略	指標名	24目標値	24実績値
3 (公財)東京税務協会	都民・利用者	税知識の普及啓発活動の充実	自治体税務職員向け研修の充実	94講座 639時間	101講座 706時間
			区市町村との連携強化	・アンケート調査62団体 ・訪問53団体	・アンケート調査62団体 ・訪問53団体
			普及啓発活動の拡充	・講演会等5回 ・啓発広告2回	・講演会等5回 ・啓発広告2回
	財務	公益目的事業会計に対する繰入金金の確保	人材派遣事業売上高	151,000千円	151,532千円
			効率的な事業運営	管理費比率	7.8%
	内部管理	組織体制の強化	固有職員の一層の活用	活用計画に基づく実施	計画に基づき選考実施
			人事情報の管理活用	システムを活用した適正な人事管理の実施	システム導入及び運用開始
		職務意識の向上と業務改善	職員提案制度の導入	制度導入	制度導入及び表彰実施
	環境配慮行動	-	環境配慮行動に対する意識の高揚	環境配慮行動に対する意識の高揚	環境配慮行動に対する意識の高揚
	評価	A	地方税務行政に関する専門性を活用し、都の円滑な事業運営に貢献するとともに、協会実施事業に関するアンケート調査を区市町村に対して行うなど、今後の実効性ある事業展開に向けた情報収集活動についても意欲的に取り組んだ。 内部努力の徹底による管理費の抑制や人事システムの導入など、効率的な協会運営を実施した。		
4 (公財)東京都歴史文化財団	都民・利用者	より多くの都民・利用者が芸術文化に触れることができる機会の提供	展覧会の年間観覧者数	3,143千人	3,696千人
			ホール系施設の年間稼働率	92.2%	94.0%
			自主事業等入場者数	572千人	619千人
	良質な芸術文化の提供	定性評価制度の実施(各館のミッション達成度)	各館のミッション達成度に対する評価の実施	各館のミッション達成度に対する評価の実施	
		定性評価制度の実施(質の高い自主事業の提供度)	各館の自主事業に対する評価の実施	各館の自主事業に対する評価の実施	
	都の文化施策を戦略的に具現化した事業展開	東京都との連携事業の着実な実施	東京文化発信プロジェクト事業の着実な実施	東京文化発信プロジェクト事業の着実な実施	
	安定したサービスの提供	安全・快適・清潔な施設維持とサービス向上	対象館における総合的な満足度90%以上	対象館における総合的な満足度98.2%	
	財務	安定した財政運営	収益事業等会計収益額	378百万円	483百万円
			公益目的事業会計収益に占める人件費率	20.3%	21.1%
	内部管理	人材を有効に活用するための取組	健康的な職場環境の整備	メンタルヘルス対策の強化	メンタルヘルス対策の強化
環境配慮行動	-	温室効果ガス排出量の削減	削減義務量の達成	削減義務量の達成	
評価	A	公益目的事業会計収益に占める人件費率は目標値の96.2%にとどまったが、その他は、掲げた目標を全て達成した。特に展覧会の年間観覧者数は、目標値を大きく上回るとともに、アーツカウンシル東京の設立や東京文化発信プロジェクトの推進により、都の文化施策を存分にアピールした。			

団体名	視点	戦略	指標名	24目標値	24実績値
5 (公財)東京都交響楽団	都民・利用者	都民への良質な音楽の提供	自主公演の年間総入場者数	56,000人	58,187人
			デリバリー形式の演奏回数	86回	90回
			多摩・島しょ公演の定期的実施	5回	7回
		次世代への音楽芸術の普及	青少年のための演奏活動回数	215回	224回
		東京都との連携による事業等	「東京の音楽大使」としての文化施策への貢献	演奏活動による東京のプレゼンスの向上	演奏活動による東京のプレゼンスの向上
	財務	経営の健全化	管理費の削減	92,400千円	90,865千円
			寄付金等収入の確保	28,000千円	30,890千円
			会員数	6,600人	6,733人
	内部管理	顧客層の拡大	楽員のトークを交えたアンサンブル公演の実施	4公演実施及び効果の検証	4公演実施及び効果の検証
		責任ある経営体制の確立	人材育成に向けた各種研修の重点的実施	業務改善研修等の実施	業務改善研修等の実施
	環境配慮行動	-	演奏活動を含めた省エネ型執務環境への転換	省エネ化への取組実施	・省エネ型の執務環境の徹底 ・グリーン購入の推進
評価	A	質の高い自主公演を実施し、安定した入場者数を確保したほか、被災地を含めたデリバリー形式の演奏、青少年のための演奏活動など、計画を上回る演奏活動を積極的に展開した。あわせて、経営の自立性を高めるため、管理費の削減や寄付金等収入の増強、チケットオンライン化の導入など、効率・効果的な団体運営に資する取組を積極的に推進した。			
6 (公財)東京都スポーツ文化事業団	都民・利用者	スポーツムーブメントの醸成	広域スポーツセンター事業の展開	29事業	29事業
			スポーツ医・科学推進事業(大学連携事業)	10競技12種目の着実な実施	10競技12種目の着実な実施
			スポーツイベントの実施	6事業	6事業
		利用者サービスの充実等	埋蔵文化財調査センターの入場者数	26,600人	27,432人
			バリアフリー対策の充実	改修工事期間を利用した事業団の独自施設整備(東京体育館スロープ、東京武道館エレベータ)	改修工事期間を利用した事業団の独自施設整備(東京体育館スロープ、東京武道館エレベータ)
			被災地支援の実施	国際交流大会等への東北等4県選手団招へいほか	国際交流大会等への東北等4県選手団招へいほか
	財務	経営基盤の安定化	体育施設稼働率(団体利用)	92.0%	94.8%
			新たな収入確保策の検討	寄附金受入制度の導入準備	制度の導入
	内部管理	高水準の管理体制	個人情報保護マネジメントシステムの堅持	プライバシーマークの取得(更新)	プライバシーマークの取得(更新)
		安定的な人的基盤の確立	人材の育成	・埋蔵文化財センターの研修計画の策定 ・体育施設における研修計画の策定	・埋蔵文化財センターの研修計画の策定 ・体育施設における研修計画の策定
	環境配慮行動	-	地球温暖化対策の推進	施設利用状況に応じた空調管理等	施設利用状況に応じた空調管理等
評価	A	地域や大学との連携、多様なイベントの実施により、スポーツムーブメントを醸成するとともに、広報普及活動を積極的に展開した結果、埋蔵文化財調査センターの入場者数において着実な実績を上げることができた。 また、東京体育館や東京武道館の改修に伴う長期休館があったが、不断の経営努力により、体育施設稼働率の向上等全ての目標を達成し、安定した団体運営を行った。			

団体名	視点	戦略	指標名	24目標値	24実績値
7 (一財)東京マラソン財団	都民・利用者	東京マラソンの更なる発展	東京マラソン参加者へ満足度調査の実施	満足度平均81.2%以上	満足度平均86.0%
			東京マラソンチャリティ額	3億円	2.26億円
		東京マラソンの魅力向上	フレンドシップイベントの申込者数	1,000人	603人
			東京マラソン財団会員数	18万人	27万人
	財務	安定的収入の確保	協賛金収入の確保	10.5億円	13億円
			EXPOブース販売収入の確保	1.5億円	1.8億円
		大会の効率的運営	参加者1人当たりの大会運営経費	46,000円	52,907円
	内部管理	経営の効率化	常勤職員1人当たりの自主財源	1.57億円	1.96億円
		内部統制の強化	個人情報管理体制の強化	研修実施、詳細規程の整備	研修実施、詳細規程の整備
	環境配慮行動	-	空調基準温度の徹底	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度
評価	B	<p>念願だったWorld Marathon Majorsへの加入を成し遂げ、名実ともに世界最高峰の大会に位置付けられた。安全かつ円滑な大会を実施するため、参加者1人当たりの経費が増加する等、目標値に満たない指標が一部あったが、経営努力によって、会員数を大幅に増加させたほか、協賛金やEXPOブース収入を着実に確保するなど安定的な運営を行った。</p> <p>また、チャリティ事業で新制度を構築し、件数や金額を増加させるなど、寄付文化の醸成に寄与した。</p>			
8 (公財)東京都都市づくり公社	都民・利用者	都市整備事業の着実な執行	土地区画整理事業の執行(道路整備延長)	2,510m	2,565m
			下水道維持管理業務の受託拡大(業務数)	15業務	15業務
		地域との連携	東池袋地区における沿道まちづくりの着実な推進	・C街区の共同化の推進 ・B街区の市街地再開発事業の推進	・想定事業エリア内全ての権利者の同意 ・市街地再開発準備組合の設立
	財務	安定した財務基盤の確立	特定資産残高(土地区画整理促進資産は除く)	15,910百万円	16,247百万円
			収益事業の収入確保(土地貸付及び建物運営)	2,222百万円	2,367百万円
	内部管理	人材育成及び技術力の向上	職員の育成と組織力の向上	他団体への職員派遣を活用した職員の能力向上	・他団体及び被災地への職員の派遣5名 ・派遣職員による研修の実施
		安全管理の強化	事故防止活動及び安全教育の実施	公社事故防止協議会の設置及び開催	公社事故防止協議会を設置・開催し安全管理を強化
	環境配慮行動	-	建設発生土再利用事業の着実な運営	持出し(改良土)計画土量 38万㎡	持出し(改良土)土量 43.4万㎡
評価	B	<p>区市町村の都市基盤整備事業について計画的・積極的な業務遂行を行った結果、当初目標を達成することができた。一方で、安全管理に努めていたにもかかわらず、受託事業において事故が発生したことから、原因究明と更なる安全対策に向けた取組を迅速に実施し、再発防止を徹底した。</p> <p>収益事業では、テナントとの円滑な交渉等によって、確実に収入を上げることににより、安定した財務基盤の確立に努めた。</p>			

団体名	視点	戦略	指標名	24目標値	24実績値	
9 東京都住宅供給公社	都民・利用者	公社賃貸住宅における安全・安心な住まいとサービスの提供	一般賃貸住宅利用率	96.3%	96.3%	
		都の住宅政策の一翼を担う重要なパートナーとしての役割	既存住宅における防災性の向上への取組推進	・公社住宅耐震化整備プログラムの改定 ・団地の防災力向上の取組に係る方針の策定	・プログラムの改定 ・「地域コミュニティ活動による防災活動支援事業実施要綱」の制定	
			少子高齢社会に対応した住まいと住環境の整備	公社の用地や既存ストックの有効活用	・烏山住宅・向原住宅の建設工事着工 ・平尾住宅の運営事業者募集	
		お客様サービスの向上	お客さまセンター応答率	90.0%	92.8%	
		都と連携した都営住宅の公平かつ的確な管理	都営住宅昇降機の停電時自動着床装置設置工事の着実な実施	平成24年度計画(174基)の実施	174基の工事完了	
	都営住宅指定管理者業務の着実な実施		・管理運営状況評価『S』の取得 ・安否確認に係る地元自治体との連携体制の構築等	・管理運営状況評価『S』の取得 ・地元区市11自治体との協定書締結		
	財務	採算性の維持向上	売上高経常利益率(一般会計)	15.66%	16.38%	
		経営の自立性・安定性の向上	借入金残高	5,428億円	5,426億円	
	内部管理	適正かつ効率的な団体運営	リスク管理の強化	業務執行に係るリスクの洗い出しと業務改善の実施(システム業務等)	・システム業務の課題整理と業務改善の実施 ・市営住宅管理代行業務の課題整理と業務改善の実施	
			売上高販売管理費率	7.94%	7.91%	
	環境配慮行動	-	住宅における環境負荷低減の推進	再生可能エネルギー、自立分散型エネルギーの利用に係る取組の推進	・太陽光発電導入の方針策定 ・LCP導入モデル事業の実施に向けた取組の推進	
			事務所活動における環境配慮行動の推進	事務用品のグリーン購入率80.0%	事務用品のグリーン購入率81.7%	
	評価	A	良質な公社賃貸住宅の供給や住宅セーフティネットとしての都営住宅の公平・公正な管理など、公的住宅事業者として、都民に安全・安心で良質な住まいとサービスを提供している。少子高齢社会への対応や防災性の向上のほか、安否確認について地元区市町等との連携強化の取組を進めるなど、都の住宅政策の一翼を担う重要なパートナーとしての役割を果たし、地域社会に貢献した。			
	10 (公財)東京都環境公社	都民・利用者	地球温暖化防止活動の推進	省エネ対策支援活動の推進	・業種別省エネ対策推進研修会4業種実施 ・地球温暖化対策情報メールマガジン発行回数72回、読者数5,601件 ・イベント出展数10件	・業種別省エネ対策推進研修会4業種実施 ・地球温暖化対策情報メールマガジン発行回数72回、読者数5,797件 ・イベント出展数10件
研究成果の社会への還元			環境科学研究所の研究における学会等発表数	24件	24件	
公益事業の拡大			被災地への復興支援	災害廃棄物の受入処理の継続実施	災害廃棄物の受入処理の継続実施	
公共性の発揮			ピーク時間帯の電力抑制対策推進	城南島エコプラントにおける電力の削減(最大需要電力の50%抑制)	城南島エコプラントにおける電力の削減(最大需要電力の50%以上抑制)	
財務		安定した財務基盤の確立	城南島エコプラント事業の見直し	・事業方針の決定 ・収支改善額△97,755千円以上	・方針決定(平成24年度末にて事業終了) ・収支改善額△105,139千円	
			管理費の抑制(法人会計)	18,348千円	18,006千円	
内部管理		経営基盤の充実・強化	経営管理体制の整備	危機管理体制の整備	危機管理体制の整備	
			公益財団法人としての透明性と効率性の高い事業運営の推進	・情報セキュリティの強化 ・会計事務監査実施要綱(仮)の策定 ・監査回数2回	・情報セキュリティの強化 ・会計事務監査実施要綱の策定 ・監査回数2回	
環境配慮行動		-	緑化の推進	潮見環境・リサイクルセンターへの緑のカーテン設置	潮見環境・リサイクルセンターへの緑のカーテン設置	
			節電意識の更なる高揚	夏期における本社の電力使用量の見える化の実施	夏期における本社の電力使用量の見える化の実施	
評価	A	城南島エコプラント事業の収支改善額は、ビット内の滞廃棄物の搬出処理を前倒して実施したことにより目標値の93.0%に留まったが、他の指標については全て目標を達成するなど、着実な事業運営を行うことができた。特に、昨年度と比較して受入量が10倍以上となった災害廃棄物の受入れについては、被災県及び事業者との連携調整を円滑に実施することで、被災地への復興支援に貢献した。				

団体名	視点	戦略	指標名	24目標値	24実績値
11 (公財)東京都福祉保健財団	都民・利用者	福祉保健医療分野の人材育成	介護職員等によるたんの吸引等実施のための研修事業(不特定多数の対象)の実施	・受講者数200名 ・指導看護師研修会実施年2回	・受講者数237名 ・指導看護師研修会実施年2回
			経営者・チームリーダー層等マネジメント促進のためのガイドラインの作成及び周知・普及	ガイドラインの作成、周知・普及	・ガイドラインの作成 ・研修会実施(574名受講)
			ゲートキーパー養成研修の充実	・ゲートキーパー養成研修200名 ・職域ゲートキーパー養成研修100名	・ゲートキーパー養成研修194名 ・職域ゲートキーパー養成研修108名
		福祉サービスの選択を支援する機能の強化	福祉サービス第三者評価における共通評価項目の新規策定等	・1サービス新規策定 ・利用者調査の見直し	・2サービス新規策定 ・利用者調査の見直し
			区市町村等の福祉用具相談担当者への支援	・ガイドブックの作成 ・説明会等の実施	・ガイドブックの作成 ・説明会等の実施
	財務	福祉施設・事業所等への支援	指定市町村事務受託法人事業における契約区市町村数	33区市	33区市
			効率的な事業運営	管理費比率(正味財産ベース)	15.2%
	内部管理	自主事業の自立性の確保	認定看護管理者養成研修事業の事業収入の確保	11,900千円	11,975千円
			運営基盤の充実・強化	平成25年度組織改編に向けた検討	組織体制の整備
	環境配慮行動	-	継続的な節電対策の実施	部分消灯の励行	部分消灯の実施
評価	A	2つの指標で目標を下回ったものの、介護職員等によるたんの吸引等実施のための研修事業の実施では、目標値を上回る受講者数で研修を実施したほか、その他の指標はいずれも目標値を上回っており、福祉保健医療分野におけるサービスの向上に大きく貢献した。 また、団体内の組織再編に取り組み、運営体制の強化・充実を図った。			
12 (公財)東京都医学総合研究所	都民・利用者	都民・社会ニーズに対応した質の高い研究の推進	プロジェクト研究の推進と優れた研究水準の確保(プロジェクト研究評価点数の中央値)	4.0点以上/5点	4.3点
			研究員1人当たり重要学術誌への論文掲載数(ポイント数)	3.4点以上	3.4点
		研究成果の都民・社会への還元	講演会・公開講座参加者数	6,931人	6,941人
			受託・共同契約件数	68件	68件
	財務	財政基盤の強化	自己収支比率	23.6%	27.7%
			人件費	2,022百万円	1,899百万円
		外部資金の拡充	研究員1人当たり外部研究費	7,542千円	9,524千円
	内部管理	少数精鋭体制への取組	固有化率の向上	53.1%	53.6%
			人事制度の見直し・改善	裁量労働制導入の検討	固有研究職員に裁量労働制を導入
	環境配慮行動	-	節電への積極的な対応	節電行動の実施等	節電行動の実施等
評価	A	科学研究費補助金等への積極的な応募による外部資金の獲得額増や、固有研究職員の積極的な採用などにより、自律的・効率的な研究体制を整備した。 また、3研究所を統合した成果を十分に発揮し、世界的学術誌に多く論文を発表するなど優れた研究水準を確保している。			

団体名	視点	戦略	指標名	24目標値	24実績値
13 (公財)城北労働・福祉センター	都民・利用者	自立促進に向けた取組	就労自立支援(就労訓練等)参加人数	延べ889人	延べ922人
			新規登録事業所数	13社	15社
			常用就職相談人数	延べ1,794人	延べ1,821人
	きめ細やかな相談体制の構築	地域との連携	支援プログラム等による相談人数(うちアウトリーチ分)	延べ14,634人(延べ390人)	延べ14,944人(延べ408人)
			簡易宿所アウトリーチ(出張調査)実施軒数	労働者のいる簡易宿所100%アウトリーチ実施	労働者のいる簡易宿所100%アウトリーチ実施(154軒)
			地域づくりフォーラムにおける取組	・地域づくりフォーラムの運営(年4回) ・地域クリーンアップ作戦参加者数延べ509人	・地域づくりフォーラムの運営(年4回) ・地域クリーンアップ作戦参加者数延べ544人
	財務	経費節減	管理費	369,961千円	361,342千円
	内部管理	ニーズの把握	利用者や事業者の実情を踏まえた新たな支援体制の実施	・就労自立支援会議(年6回) ・生活安定支援ケースカンファレンス(年12回) ・結核検診受診向上策の検討(年5回)	・就労自立支援会議(年7回) ・生活安定支援ケースカンファレンス(年12回) ・結核検診受診向上策の検討(年5回)
	環境配慮行動	-	電気使用量の削減	228,340kWh	215,796kWh
	評価	A	<p>経済・雇用情勢や、日雇労働市場の縮小、利用者の減少という状況の中、簡易宿所等のアウトリーチを積極的に実施するとともに、利用者一人ひとりに対する相談支援を一層きめ細かく実施した。 また、地域クリーンアップ作戦への参加者についても目標値を上回ることができ、団体として地域との連携に大きく貢献した。</p>		
14 (社福)東京都社会福祉事業団	都民・利用者	利用者本位のサービスの充実・向上	家庭的な寮運営の推進(自主調理・出張調理)	411回	461回
			障害児地域生活移行率	43.5%	47.6%
			障害者短期入所利用率	81.1%	79.7%
	利用者サービス内容の点検・充実	都全体の利用者本位のサービス水準向上に寄与	福祉サービス第三者評価結果に基づく業務改善の実施	指摘項目100%改善(60項目)	指摘項目100%改善(60項目)
			ボランティア・NPO等との連携	9,948人	10,367人
			事例研究発表会への民間施設等参加者数	163人	167人
			実習生の受入数	6,154人	6,981人
	財務	自立的な経営を目指す「経営改革」の推進	自己収支比率(児童養護施設)	53.4%	62.8%
			自己収支比率(障害施設)	44.0%	47.0%
	内部管理	運営体制の充実・強化	リスクマネジメントの強化	震災時BCPの策定	震災時BCPの策定
環境配慮行動	-	電気使用量の削減	10,371,190kWh	10,388,110kWh	
評価	B	<p>障害者短期入所利用率が目標値を下回ったが、障害児の地域生活移行支援など、都立施設の指定管理者としての役割を果たした。あわせて、ボランティア・NPO等との連携を積極的に進めるとともに、事例研究発表会等を通じた専門的支援技術の普及啓発を図るなど、都全体のサービス水準の向上に取り組んだ。</p>			

団体名	視点	戦略	指標名	24目標値	24実績値
15 (公財)東京都保健医療公社	都民・利用者	地域ニーズに即した安全で質の高い医療サービスの提供	救急患者受入数	228.8人/日	238.9人/日
		地域医療連携の推進	医療従事者研修会開催数	129回	134回
			人材養成研修参加者数	920人	1,182人
		患者に選ばれる病院づくり	ホームページの充実	クリニカルインディケーター の作成・掲載	クリニカルインディケーター の作成・掲載
	財務	効率的・安定的な運営	新入院患者数	41,513人	43,771人
			自己収支比率	87.1%	90.8%
			二次検診受診者数 (東京都がん検診センター)	41,684人	42,766人
	内部管理	安定的かつ質の高い医療の提供	テーマ別改善運動の充実	効果反映・継続実施	効果反映・継続実施
			震災時BCPの策定	策定	策定
	環境配慮行動	-	地球温暖化対策の推進	計画策定・着実な実施	計画策定・着実な実施
	評価	A	救急患者の積極的な受入れや地域の医療従事者の質の向上に努め、地域住民の生命と健康の維持に大きく貢献した。 また、自己収支比率が90.8%を達成するなど、効率的な団体運営に努め、大幅な経営改善を図るとともに、震災対応やホームページの充実にも積極的に取り組み、病院機能の向上を推進している。		
16 (公財)東京都中小企業振興公社	都民・利用者	あらゆるステージの企業に対応できる体制づくり	公社利用延べ企業数	48,055社	50,699社
		効果的な事業の提供	ニューマーケット開拓支援新規対象製品数	111件	186件
			海外販路開拓支援対象件数	100商品	84商品
			地域中小企業応援ファンド事業化数(累積)	11件 (累積:25件)	15件 (累積:29件)
		関係機関との連携の強化	関係機関との共催、協力事業数	58件	58件
	財務	経営基盤の安定化	産業貿易センター事業(指定管理)の収入確保	620,454千円	683,565千円
			主な自主収益事業(秋葉原庁舎・中小企業会館)の収入確保	204,000千円	210,748千円
	内部管理	適切な業務の推進	監査の充実	全社における各課の自主検査の定着	全社における各課の自主検査の定着
		機動力のある組織の形成	人材育成方針に基づく研修の実施	研修計画策定、研修の実施	研修計画策定、研修の実施
			会社の総合力を発揮した連携事業の実施件数	17件	17件
	環境配慮行動	-	秋葉原庁舎におけるエネルギー使用量(電気・ガス)	電気1,195,948kWh ガス59,475m ³	電気1,004,661kWh ガス51,792m ³
空調基準温度の順守			夏期28度・冬期20度	夏期28℃・冬期20℃	
評価	B	海外販路開拓支援事業において、目標に掲げていた件数を達成することができなかったが、それ以外の指標はいずれも目標を上回ることで、着実な事業運営を行っている。 とりわけ、ニューマーケット開拓支援事業については、案件の掘り起こしを強化することで、目標を大きく上回る支援製品数を確保することができた。 また、施設PRIに努めた結果、産業貿易センターの利用率が向上し、目標以上の収入を確保した。			

団体名	視点	戦略	指標名	24目標値	24実績値
17 (公財)東京しごと財団	都民・利用者	雇用情勢変化に即応した事業展開によるしごとセンターサービスの向上	しごとセンター延べ利用者数	18.7万人	19.1万人
			しごとセンター就職件数	15,000件	16,399件
			多様な利用者のニーズに対するきめ細かな就職支援の実施	着実な実施	着実な実施
			多摩地域における地域連携の実施	着実な実施	着実な実施
		シルバー人材センター支援による高齢者の就業機会の拡大	シルバー人材センター就業延日人員	815万人日	810万人日
		障害者を雇用する企業への支援	東京ジョブコーチ支援件数	支援500人	支援638人
	財務	効果的な事業運営	しごとセンター延べ利用者1人当たり経費	9,300円	9,223円
			シルバー人材センター会員1人当たり経費	458円	433円
	内部管理	障害者とともに働く職場の実践	障害者を積極的に受入れるための仕組みづくり	検討、先行実施	検討、先行実施
		職員資質及び業務遂行能力の向上	固有職員1人当たり研修受講回数	6.0回	6.0回
	環境配慮行動	-	電力総使用量の削減	震災前年比15%減	震災前年比15.8%減
	評価	B	当初の予定より受託件数が伸びなかったため、シルバー人材センター就業延日人員が目標値に届かなかったが、その他の指標は目標値を上回っており、着実な事業運営を行っている。とりわけ、新卒未内定者や高齢者など多様な利用者に対しては、ニーズの高いセミナーの回数を増やすなど、きめ細かなサービスを提供するとともに、障害者雇用の推進に資するジョブコーチによる企業支援を積極的に実施した。		
18 (公財)東京都農林水産振興財団	都民・利用者	森林整備事業の推進	花粉発生源対策事業(主伐契約・調査面積)	契約面積 80ha 調査面積150ha	契約面積 81.51ha 調査面積169.48ha
			協働事業の推進(契約累計件数)	25件	25件
		農業の担い手対策の推進	後継者組織の自主活動支援	30件	30件
		農林総合研究センターによる試験研究機能の向上	共同研究の実施	25件	25件
		都民への貢献	イベント等への参加人数	18,300人	18,404人
	財務	自立した財政運営の実現	自主財源の確保	214百万円	252百万円
			研究外部資金の獲得(受託研究)	18,000千円	18,076千円
	内部管理	運営基盤の充実・強化	固有職員の育成	固有職員育成のための人事制度の充実	固有職員育成のための人事制度の充実
			農林総合研究センター職員の研究力向上	ブレ研究のバックアップの仕組み検討	ブレ研究のバックアップの仕組み検討
	環境配慮行動	-	カーボンマイナスへの取組	省エネ対策の推進	省エネ対策の推進
評価	A	花粉発生源対策に係る調査や契約締結を進めたほか、公益財団法人として、都民・利用者の視点に立った自主活動支援やイベントの実施など積極的に取り組んだ。また、ニーズに即した試験研究の充実を図り、外部機関との共同研究や外部資金の獲得に努めた結果、掲げた目標を全て達成することができ、自律的な経営を推進した。			

団体名	視点	戦略	指標名	24目標値	24実績値	
19 (公財)東京観光財団	都民・利用者	ビジター誘致	海外旅行社へのプロモーション件数	145件	145件	
			アジアからの旅行者誘致の強化	・訪問旅行会社数37社 ・情報発信155社	・訪問旅行会社数70社 ・情報発信160社	
			地域の観光振興に向けた取組	・トラベルマート参加団体49団体 ・旅行博等出展支援助成件数8件	・トラベルマート参加団体74団体 ・旅行博等出展支援助成件数9件	
			効果的な情報発信	・ウェブサイトのページビュー10,000,000件 ・SNSフォロワー件数43,000件	・ウェブサイトのページビュー14,230,810件 ・SNSフォロワー件数68,953件	
		コンベンション等誘致	会議主催者等との交渉件数	212件	212件	
		緊急対策事業の実施	東京の観光再生プログラムの実施	東京の観光の回復促進に向けた事業の実施	東京の観光の回復促進に向けた事業の実施	
	財務	収入の確保	会員数及び会費収入獲得のための取組強化	375会員 42,000千円	376会員 42,445千円	
			ウェルカムカード等における広告収入による財政基盤の強化	300万円	841万円	
	内部管理	組織体制の強化	民間企業等との連携強化のための委員会等の活用	23回	24回	
			執行体制の充実・強化	監督職による指導育成の強化と研修の充実	監督職による指導育成の強化と研修の充実	
	環境配慮行動	-	空調基準温度の遵守	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度	
	評価	A	引き続き、被災地応援ツアーを実施するとともに、海外有カメディアを招待し、東日本大震災後の東京の観光の回復促進に向けた活動を行うなど、着実な事業展開により全ての目標の達成を果たした。特に、ウェルカムカード等の広告収入が目標値を大幅に上回るなど収入の確保に努めたことで、財政基盤の強化に繋がった。			
	20 (公財)東京動物園協会	都民・利用者	教育普及活動・都民協働事業の実施	来園者に分かりやすく魅力的な展示・案内に向けた取組	65件	65件
				動物の魅力伝える企画展示の実施	18件	18件
ボランティアの園内活動件数				1,760件	1,787件	
サービスや利便性の向上			情報発信力の強化(キーパーズトークの件数)	1,910件	1,953件	
			積極的な広報活動(発表件数)	200件	211件	
財務		公益目的事業財源の確保	管理費比率	3.2%	2.9%	
			収益事業会計からの繰入金額	140百万円	158百万円	
内部管理		効率的・効果的な組織運営体制の確立	動物個体管理システムの導入	4園本格導入	4園本格導入	
			職員資質及び業務遂行能力の向上	動物や動物の棲む環境に関する研究発表件数	33件	33件
環境配慮行動		-	照明設備の省エネ推進(蛍光灯の転換)	35.6%	35.6%	
評価	A	魅力的な展示や企画展に取り組み、飼育職員によるキーパーズトークやボランティアとのガイドによる協働を拡充するなど、経営目標の全てを達成した。また、管理経費を抑制し公益目的事業の財源の確保に努めるとともに、日々の飼育で培われた経験知識を活かした研究発表を行うなど職員の資質向上にも積極的に取り組んだ。				

団体名	視点	戦略	指標名	24目標値	24実績値	
21 (公財)東京都公園協会	都民・利用者	利用者サービスの向上	公園・庭園・霊園の魅力アップ推進	・公開樹木診断5回 ・霊園魅力アップキャンペーン10回 ・レファレンスサービス350回	・公開樹木診断5回 ・霊園魅力アップキャンペーン10回 ・レファレンスサービス446回	
			庭園・植物公園の利用促進	・庭園の入園者数(暦年)235万人 ・神代植物公園の入園者数(暦年)70万人	・庭園の入園者数(暦年)240.3万人 ・神代植物公園の入園者数(暦年)66.1万人	
			スケールメリットを生かした利用者サービスの向上	・共同作業による環境整備(大規模1回、近隣56回等) ・一斉イベント5回	・共同作業による環境整備(大規模1回、近隣56回等 計58回) ・一斉イベント5回	
		公益事業の積極展開	新たな公益事業の拡充	・都民協働行動計画の実施 ・都や関連他団体の施策と連携した水辺公益事業の推進	・都民協働行動計画の実施 ・都や関連他団体の施策と連携した水辺公益事業の推進	
			防災力の向上	・防災訓練の実施(公園及び水上バス) ・防災意識普及啓発イベント6回	・防災訓練の実施(公園及び水上バス) ・防災意識普及啓発イベント12回	
		財務	安定した財務基盤の構築	公園収益事業収入額	38億円(暦年)	38億円(暦年)
	収益事業会計の事業収入から公益目的事業会計への繰入金金の割合			9.8%	11.2%	
	内部管理	人材の育成	職員の資質向上	資格取得者数の増加	・CSTトレーナー143人 ・防災士22人 ・応急手当普及員29人	
		経営体制強化	民間経営ノウハウの導入	収益事業におけるスーパーバイザー制度の更なる強化	収益事業におけるスーパーバイザー制度の更なる強化	
	環境配慮行動	-	民間緑化の推進	5,000㎡	5,050㎡	
			剪定枝の堆肥化によるCO2削減への貢献	540㎡	618㎡	
	評価	B	<p>神代植物公園の入園者数は目標値に届かなかったものの、庭園の入園者数は季節に合わせた多様なイベントの開催などにより当初目標を達成した。 また、地域と一体となって公園施設の防災機能の向上に積極的に取り組むとともに、公益事業の原資となる公園収益事業収入を確保し、安定的な財務基盤の確立を図った。</p>			
	22 (公財)東京都道路整備保全公社	都民・利用者	安全・快適な道路環境の創出(公1事業)	道路用地取得	・都道用地取得4路線80件 ・マンション敷地24件(取得5件) ・区道用地取得支援2路線	・都道用地取得4路線114件 ・マンション敷地24件(取得6件) ・区道用地取得支援2路線
無電柱化事業の推進				計57路線(区市町村19路線・都道38路線)の受託	計62路線(区市町村21路線・都道41路線)の受託	
道路アセットマネジメント支援事業の推進				・区市業務の受託拡大 ・区市町村支援の取組実施	・橋りょう点検業務等の受託 ・区市町村支援の取組実施	
都民とともに進めるみちづくりの推進			・道路見学ツアー11回実施、290名参加 ・「夢のみち」事業実施	・道路見学ツアー11回実施、323名参加 ・「夢のみち」事業実施		
総合駐車対策の推進(公2事業)		駐車場における公益的・先駆的な取組の推進	・オートバイ駐車場計53場(新規1場) ・30分未満無料計75場(新規10場) ・荷さばき可駐車場計79場(新規10場)	・オートバイ駐車場計56場(新規3場) ・30分未満無料計81場(新規15場) ・荷さばき可駐車場計88場(新規19場)		
		駐車場を活用した先駆的な節電施策の実施	・充電インフラ整備3場 ・駐車場LED照明設置3場	・充電インフラ整備3場 ・駐車場LED照明設置8場		
財務		安定的経営基盤の維持	収益事業経常費用	2,216百万円	2,173百万円	
			管理費	63,885千円	61,331千円	
内部管理		人材の育成	職員研修制度の充実	・被災地への技術的支援 ・「課題解決の手法」研修 ・チューター制度 ・職能向上に資する研修	・被災地への技術的支援 ・「課題解決の手法」研修 ・チューター制度 ・職能向上に資する研修	
環境配慮行動		-	オフィス事務環境における環境配慮行動の推進	・空調基準温度順守(夏期28度以上、冬期19度以下) ・オフィス照明の間引き	・空調基準温度順守(夏期28度以上、冬期19度以下) ・オフィス照明の間引き	
評価		A	<p>道路用地の取得や無電柱化事業について目標を上回る成果を上げるとともに、道路見学ツアー等を通じて道路事業の重要性のPRに精力的に取り組んだ。駐車対策事業に関しては30分未満無料駐車場や荷さばき可能な駐車場の整備、運営に取り組む、公益法人として使命を果たした。</p>			

団体名	視点	戦略	指標名	24目標値	24実績値	
23 (公財)東京防災救急協会	都民・利用者	消防防災関係技術者の育成指導の充実	質の高い講習の実施	・受講者満足度調査の実施 ・外部講師に対する教育	・受講者満足度調査の実施 ・外部講師に対する教育	
		都民の防災行動力の向上	消防博物館、防災館の来館者数	476,241人	479,247人	
			来館者満足度	85%	85%	
		応急手当の普及啓発	応急手当実施に関する意識調査	応急手当に関する自信度78%	応急手当に関する自信度80%	
			救命講習満足度	86%	88%	
			救命講習受講者数	220,236人	244,347人	
	財務	公益目的事業財源の確保	収益事業等会計の事業収入から公益目的事業会計への繰入額	118,635千円	148,894千円	
			公益目的事業に占める人件費	107,857万円	107,203万円	
	内部管理	協会自立化への取組	固有化の促進	団体固有の職員比率の向上	団体固有の職員比率の向上	
	環境配慮行動	-	空調基準温度の順守	夏期28度・冬期18度	夏期28度・冬期18度	
	評価	A	東日本大震災によって高まった都民の防災意識を維持させることが課題となる中で、都民ニーズや社会情勢を的確に捉え、消防博物館における特別展示を実施するなど積極的な事業展開を行うとともに、工夫を凝らした救命講習会の実施などに努めた結果、全ての目標値を達成し、都政の重要なパートナーとして貢献した。			

<株式会社>

団体名	視点	戦略	指標名	24目標値	24実績値
24 (株)東京スタジアム	都民・利用者	施設利用の拡大	施設貸出件数	1,030件	1,145件
			年間延べ来場者数	1,500千人	1,774千人
		ネーミングライツ契約確保のための記念イベントの開催	記念イベントでのエコツアーの実施	記念イベントでのエコツアーの実施	
	利用しやすい環境の整備	施設見学会への市民参加	446人	660人	
		各種施設の整備	アミノバイタルフィールドにおける人工芝張り替え	アミノバイタルフィールドにおける人工芝張り替え	
	財務	収益性の向上	売上高	962,469千円	1,123,746千円
			経常利益率	3.6%	8.9%
		安定かつ自立した経営基盤の確保	累積損失の減少	666,295千円	624,291千円
	内部管理	社員教育の強化	社員の養成・研修	・防災訓練を通じた危機管理体制の強化 ・民間研修の積極的活用	・防災訓練を通じた危機管理体制の強化 ・民間研修の積極的活用
	環境配慮行動	-	更なる環境配慮行動の実施	コンポスト活用方法の検討	コンポスト化実施
評価	A	営業努力を積極的に行った結果、施設貸出件数や延べ来場者数において着実な実績を上げることができた。 また、大型コンサートなどのイベント誘致に成功し、売上高や経常利益率では目標に掲げた数値を上回るなど、全ての目標を達成することができた。			
25 多摩都市モノレール(株)	都民・利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故
			多客混雑時の安全確保	イベント時における関東運輸局報告事案ゼロ	イベント時における関東運輸局報告事案ゼロ
		お客様サービスの向上	利便性の向上	メール配信サービスの開始及び他媒体の導入計画の策定	鉄道運行情報サイトへの情報提供開始及びツイッターの導入
	お客様感謝イベントの実施		沿線地域と連携した5億人乗車達成記念事業の開催	車両基地見学会の開催	
	財務	収入確保	定期外乗客数の増加	イベント参加者数 11,400人	イベント参加者数 13,082人
			輸送人員(1日平均乗車人員)	124,013人	125,970人
	内部管理	収益性の確保	売上高販売管理費率	42.0%	45.8%
		業務の効率化	効率的な業務運営の推進	業務改善提案の実施	主任昇任時の業務改善提案及び業務研究発表会の実施
			人材育成の強化	内部統制の強化	運輸安全マネジメント内部監査員3名養成
	環境配慮行動	-		固有社員の育成	固有社員の係長任用
施設の節電の推進			LED照明の試行1駅	未実施	
評価	A	これまでの安全・安心・快適運行の取組継続により、乗車人数累計5億人を達成するとともに、沿線施設や全国のモノレール事業者との連携企画、人気アニメとのコラボレーション企画等増客・増収に努めた結果、定期外乗客数や輸送人員の増加等の目標を達成することができた。			

団体名	視点	戦略	指標名	24目標値	24実績値	
26 東京臨海高速鉄道(株)	都民・利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故	
			安全を確保するための設備投資	・設備更新計画の作成 ・車両の安全性の向上2編成 ・レール交換工事 ・列車無線設備更新 ・通信システム更新整備	・設備更新計画の作成 ・車両の安全性の向上2編成 ・レール交換工事 ・列車無線設備更新 ・通信システム更新整備	
			安全を確保するための体制整備	・運輸安全管理体制の充実 ・非常通報装置の見直し ・有事対応の検証	・運輸安全管理体制の充実 ・非常通報装置の見直し ・有事対応の検証	
		顧客満足度の向上	利便性の向上	・運行に係る利便性の向上(接続改善、多客時増発等) ・駅施設の有効活用(そば屋出店、自動販売機増設)	・運行に係る利便性の向上(接続改善、多客時増発等) ・駅施設の有効活用(そば屋出店、自動販売機増設)	
			バリアフリーの実現	・サービス介助士資格保有率90% ・駅ホーム内方線付き点状ブロック整備1駅	・サービス介助士資格保有率94% ・駅ホーム内方線付き点状ブロック整備1駅	
		財務	経営基盤の安定	経常利益	110百万円	1,810百万円
	輸送人員(1日平均乗車人員)			204,037人	222,506人	
	内部管理	サービス向上	沿線企業等の連携強化	駅周辺企業や他の鉄道事業者と連携したPR実施	駅周辺企業や他の鉄道事業者と連携したPR実施	
		基幹社員の養成	運輸職の養成	・運輸職指導体制の強化 ・フォローアップ研修の実施	・運輸職指導体制の強化 ・フォローアップ研修の実施	
	環境配慮行動	-	環境配慮行動推進のPR活動	PR推進	PR推進	
			鉄道施設等の省エネ化の推進	駅照明器具の省エネ化2駅	駅照明器具の省エネ化2駅	
	評価	A	沿線における大型商業施設の開業や、大学の開設等に加え、沿線企業と連携した収益力向上に向けた取組を積極的に展開した結果、開業以来初めての経常黒字化達成を含め、目標を全て達成することができた。また、安全輸送を確保するため、計画的に設備投資を行うとともに、実地訓練や研修等を行い、運営体制の強化に努めた。			
	27 (株)多摩ニュータウン開発センター	都民・利用者	施設利用率の向上	ビル入居率	93.0%	93.7%
				駐車場利用率(1スペース当たり)	2.2台/日	2.2台/日
地域のまちづくりへの貢献			地域住民の交流向上への協力	事業への協力	事業への協力	
財務		収益性の向上	ビル賃貸収入	885百万円	884百万円	
			経常利益	431百万円	490百万円	
		安定した財務基盤の構築	自己資本比率	32.1%	31.8%	
内部管理		資産価値の向上	大規模修繕の実施	・2件実施 ・空調の計画策定	・2件実施 ・空調の計画策定	
		営業力の強化	ホームページ等による営業情報の提供	ホームページアクセス数 6,200件	ホームページアクセス数 13,499件	
			専門性の向上	専門業者等の活用	専門業者・業界団体の活用	
環境配慮行動		-	二酸化炭素の排出量	削減義務量の達成	削減義務量の達成	
評価	C	団体を取り巻く環境は依然厳しく、テナントの退去等によりビル賃貸収入など一部の指標が目標に達しなかったが、専門業者や業界団体の活用による営業力の強化や南大沢地区の賑わい創出に寄与する取組を実施した。この結果、経常利益は目標を13%上回ったほか、ビル入居率についても目標を上回った。				

団体名	視点	戦略	指標名	24目標値	24実績値	
28 (株)東京国際フォーラム	都民・利用者	施設稼働率の維持・向上	主要6ホール日数稼働率 (大規模修繕の影響を考慮する)	79.6%	79.7%	
			会議室稼働率 (大規模修繕の影響を考慮する)	80.7%	79.9%	
		CSR(企業の社会的責任)を重視した取組	年間催事参加者・店舗等利用者数	751万人	660万人	
			ホームページアクセス数	19,226千件	19,871千件	
	財務	単年度収益の増加	経常利益	230百万円	528百万円	
			主要6ホール収入稼働率 (大規模修繕の影響を考慮する)	95.4%	106.3%	
		経営の安定性向上	施設利用料以外の営業収入 (施設維持収入を除く)	3,403百万円	3,207百万円	
	内部管理	将来の安定的経営を目指した取組	業務プロセスの改善	安全・安心の一層の向上のための取組	安全・安心の一層の向上のための取組	
		継続的な経営革新の取組	新たな事業展開とそれに伴う社員のスキル向上	営業対応力及びホスピタリティマインド向上の取組	営業対応力及びホスピタリティマインド向上の取組	
	環境配慮行動	-	CO2排出量の対基準排出量比率	△6.0%	△20.6%	
	評価	B	10月に開催したIMF総会の開催に伴う館内閉鎖等の影響もあり、年間催事参加者や店舗等利用者数については目標達成には至らなかった。 しかし、営業努力を積み重ねた結果、アート系のイベントや大形式典等の開催等により、その他の指標についてはほぼ目標値を上回ることができるなど、着実な事業運営を行っている。 MICEの誘致を進めることで、危機管理対応を強化するとともに来場者に応じたサービス提供に取り組み、多様なノウハウを蓄積することができている。			
	29 (株)東京臨海ホールディングス	都民・利用者	臨海地域のエリアマネジメント	賑わい創出事業の実施	年4回	年4回
「東京お台場.net」を通じた情報発信				・年間ページビュー86.6万件 ・「東京お台場.net」の機能向上	・年間ページビュー3,288,245件 ・「東京お台場.net」の機能向上	
グループ共同防災訓練の実施				より実践的な訓練の実施	情報連絡及び誘導訓練の実施	
財務		グループ事業の総合的な収益力の確保	営業利益率【連結】	19%	26%	
			借入金残高の圧縮【連結】	125億円	130億円	
内部管理		グループ経営管理の推進	効率的な業務・事業運営の確保 (グループ共同研修の実施)	年11回実施	年11回実施	
			適正な業務・事業運営の確保	グループ内部監査の実施	グループ内部監査の実施	
環境配慮行動	-	環境対策の推進	環境対策情報交換会の開催	環境対策情報交換会の開催		
評価	A	臨海副都心地域のエリアマネジメントを進めるに当たり、グループ各社だけではなく、民間の進出事業者とも積極的に連携し、賑わい創出につながる効果的なイベントを実施するなど、掲げた目標を全て達成し、臨海副都心地域の発展に貢献した。				

団体名	視点	戦略	指標名	24目標値	24実績値	
30 東京交通サービス(株)	都民・利用者	鉄・軌道利用者の安全・安心の確保	運行に支障をもたらす事故発生ゼロ	0件	0件	
			安全マネジメントシステムの運用	安全管理体制の継続的改善	安全管理体制の継続的改善	
			安全に関するノウハウの蓄積と提言	2件	2件	
	財務	健全経営の継続	経常収支比率	100.8%	104.9%	
	内部管理	人材育成	若手固有社員の公的資格者の増加	10名	36名	
			技術力向上に向けた研修の実施	研修計画の着実な実施	研修計画の着実な実施	
	環境配慮行動	-	グリーン購入の導入	事務用品購入額の85%	事務用品購入額の94%	
評価	A	国や都の現場監査に対応した監査項目の見直しを行うなど、安全管理体制の継続的な改善を行うとともに、社員の安全意識の向上に取り組み、最大の至上命題である「事故ゼロ」を達成した。 また、研修計画を着実に実施して、社員の専門的な知識習得を図り、組織全体の技術力の向上に向けた取組を行っている。				
31 東京水道サービス(株)	都民・利用者	準コア業務の確実な履行	水道施設無事故運転継続	無事故	無事故	
			国家資格等の保有数の向上	前年度比200人増	前年度比240人増	
		都民利便性の向上	首都直下地震等への対応強化	震災応急対策計画の改定	震災応急対策計画の改定	
			業務課題・ノウハウの共有化の充実	事例発表会の実施	事例発表会の実施	
		国際貢献	国際貢献の推進	海外向け研修の充実	海外向け研修の充実	
	財務	事業の効率化の推進	1人当たり事務経費の削減	379千円未満	346千円	
	内部管理	業務執行体制の強化	内部統制の強化	コンプライアンス研修の実施	受講完了社員100%	受講完了社員100%
			災害時非常訓練等の充実	・水道局との合同訓練の実施 ・社内非常訓練の充実	・水道局との合同訓練の実施 ・社内非常訓練の充実	
	環境配慮行動	-	グリーン購入の導入	契約額の95.0%以上	契約額の98.8%	
			電力使用量の抑制によるCO2の削減	年0.7t削減	年0.7t削減	
			環境配慮行動への意識向上	全社員	全社員	
	評価	A	受託水道施設の無事故運転を継続したほか、首都直下地震への対応を強化するための震災応急対策計画を改定するなど、都の安定的な水道事業運営に大きく貢献した。 また、効率的かつ健全な経営に努めるとともに、内部統制の強化や人材育成の推進など、経営目標の全項目を達成し、着実な事業運営を行っている。			

団体名	視点	戦略	指標名	24目標値	24実績値	
32 (株)PUC	都民・利用者	準コア業務の確実な履行	多摩地区料金未納件数残比率	1%以下	0.87%	
			多摩地区料金算定保留率	0.005%以下	0.002%	
		お客さまサービスの向上	コールセンターの応答率	区部90.0%以上 多摩90.0%以上	区部91.8% 多摩94.1%	
			業務課題・ノウハウの共有化の充実	・事例発表会の実施 ・業務支援コンテンツ作成	・事例発表会の実施 ・業務支援コンテンツ作成	
	財務	事業の効率化の推進	1人当たり事務経費の削減	292千円未満	259千円	
		健全経営の維持向上	ノウハウを活用した財務体質の強化	自主事業売上高 前年度(1,191百万円)以上	1,261百万円	
	内部管理	内部統制の強化	個人情報の不正取得防止対策	研修受講率100%	研修受講率100%	
		業務執行体制の強化	人材育成の推進	・研修テキストの作成 ・研修講師の育成14人	・研修テキストの作成(初級編) ・研修講師の育成14人	
			災害時非常訓練等の充実	・水道局との合同訓練参加 ・応急給水マニュアルの充実 ・社内訓練の実施	・水道局との合同訓練参加 ・応急給水マニュアルの充実 ・社内訓練の実施	
	環境配慮行動	-	電力使用量の抑制によるCO2の削減	年0.8t削減	年0.8t削減	
			環境問題研修の受講率	受講率100%	受講率100%	
	評価	A	事例発表会の開催や業務ノウハウの蓄積を図ることで業務改善を促し、多摩地区料金未納件数残比率や料金算定保留率を削減することができた。加えて、地域防犯活動への参加や不当要求防止責任者の育成等に取り組み、都民サービスの向上に大きく貢献するとともに、人材育成やコンプライアンスの強化を実施するなど、掲げた目標全てを達成することができた。			
	33 東京都下水道サービス(株)	都民・利用者	安定したサービスの提供	無事故運転継続	無事故	無事故
				東日本大震災対応	復旧支援	復旧支援
利便性の向上			管路施設情報の電子図面化数	受託地区完了(25図面)	受託地区完了(25図面)	
社会貢献		技術・ノウハウの提供	開発技術等の国内外への提供	開発技術等の国内外への提供		
財務		経費の抑制	販売管理費比率	4.99%	4.29%	
内部管理		事業運営の効率化	産業財産権の申請件数	12件	12件	
		ベストミックス体制維持・強化に向けた人材育成、技術継承	実務研修受講者数	350人	357人	
			技術論文発表件数	15件	15件	
環境配慮行動		-	汚泥脱水施設の効率的な運転によるCO2の削減	脱水汚泥1t当たりCO2削減 1kg以上 (局基準脱水汚泥対比)	脱水汚泥1t当たりCO2削減 5kg (局基準脱水汚泥対比)	
			省エネルギー推進によるCO2の削減	1.9t/年	1.9t/年	
評価	A	無事故運転の継続や経費の抑制に努め、安全性・効率性を確保した事業運営を着実に実施した。また、東日本大震災に伴う復旧支援や国内外への開発技術の提供を行うなど、社会に貢献する取組を実施し、東京下水道のプレゼンスを高めた。				